⑨ 日本国特許庁(JP) ... ⑩ 特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭62-39628

Mint Cl.4

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和62年(1987)2月20日

C 08 G 65/44

MQZ

8016-41

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

②発明の名称

単及び二官能性オリゴフエニレンオキシドの製法

②特 頤 昭61-187011

砂出 願 昭61(1986)8月11日

優先権主張

図1985年8月14日99西ドイツ(DE)39P3529093.5

⑦発 明 者

ペーター・タツケ

ドイツ連邦共和国デー4150クレーフエルト・ブランデンブ

ルガーシュトラーセ 12

ドイツ連邦共和国デー4150クレーフエルト・ハーゼンハイ

デ 10

创出 願 人 バイエル・アクチエン

ドイツ連邦共和国レーフェルクーゼン(番地なし)

ゲゼルシヤフト

20代 理 人 弁理士 小田島 平吉

1 [発明の名称]

単及び二官能性オリゴフエニレンオキシド の製法

2 [特許請求の範囲]

1. 平均分子量 M n < 2 8 0 0 を有する式(1)

$$H \xrightarrow{R} O \xrightarrow{R} O \xrightarrow{R} O H$$

[式中、基Rは互いに独立に水素又はC,~ C,アルキルを表わし、そしてnは0~5

の整数を表わすう

の単官能性及び二官能性オリゴフェニレンオキシ ド及び平均分子世 NT n < 2 8 0 0 を有する式(II)

[式中、Kは式(I)において示した意味を 有し、

Xは0~30の整数を表わし、そして YはO~30の整数を表わし、但し X又はYのいずれかは数0と異たらねばな

らないろ

のピスフエノールを、フエノールの含酸素ガスに よる接触酸化で製造する際に、C.~ C,脂肪族単 官能性アルコールを、適当ならば水1~30容量… %を添加して、溶媒として使用する、式(I)及 び式(Ⅱ)の化合物の製造法。

2 式(皿)

$$H \longrightarrow R$$
 $O H$ (m)

〔式中、Rは互いに独立に水素及びC $_{\iota}$ ~ C $_{s}$ アルキルを袋わす〕

のフェノールを用いる特許請求の範囲第1項記載 の方法。

特開昭 62-39628 (2)

3 式(17)

$$H \circ \bigcap_{R}^{R} \circ H \quad \text{(iv)}$$

〔式中、Rは互いに独立に水素及 $GC_1 \sim C_0$ アルキルを表わす〕

のピスフェノールを用いる特許請求の範囲第 1 項記載の方法。

4. 式(III)の1モル当り約2モルの式(IV) のフェノールを用いる特許請求の範囲第 1 項記載 の方法。

5. 空気を含窒素ガスとして用いる特許請求の 範囲第1項記載の方法。

3 [発明の辞細な説明]

本発明は、フェノールのアルコール中での含酸 ※ガスによる接触酸化でオリゴフェニレンオキシ ドを製造する方法に関する。

草官能性及び二官能性オリコフエニレンオキッドは公知である。それらは例えばアルキル最換フ

て、オリゴフェニレンオキッドのアルコールへの 密解性を制御することが可能であり、結果として 特別な分子量を選択的な具合いに製造することが できる。 沈殿した物質は例えば吸引炉過によつて 容易に除去でき、洗浄によつて精製することがで きる。

本発明は、平均分子最 M n < 2 8 0 0 を有する 式(I)

$$H \xrightarrow{R} O \xrightarrow{R} O \xrightarrow{R} O H$$

2、3、4又は5の数を扱わす〕

の単官能性及び二官能性オリゴフエニレンオキシ ド及び平均分子量Mn <2800を有する式(II) エノールを破累又は含酸器ガスで空間的双瓜 A A (* patial) 触供系の存在下に酸化することによって製造することができる。この方法は例えば米国特許第3.140.675号及び第4.234.706号、そして独国公開特許第3.508.421号に記述されている。これらの参考文献によると、ハロゲン化された脂肪族及び芳香族化合物がこれらの酸化に知ける容媒として使用される。

アルコール中での接触酸化によるポリフェニレンオキントの製造は、独国公開特許第2.126.4 3.4号に開示されている。

官及される溶媒は、単量体及び低重合体及び重合体がそれらに容易に溶解するという欠点を示す。 この結果は、酸化の過程において、オリコフェニレンオキンドが所望の分子量に達してから長い間 酸素の作用にさらされているということである。

今回、狭い分子量分布を有するオリプフェニレンオキンドは、脂肪族C、~ C、アルコールを密 燃として用いる均合過距な限化なしに製造できる ととが発見された。更に水を添加することによつ

$$H = \begin{bmatrix} R \\ O \\ R \end{bmatrix} \begin{bmatrix} R \\ A \\ R \end{bmatrix} \begin{bmatrix} R \\ A \\ R \end{bmatrix} \begin{bmatrix} R \\ A \\ C \end{bmatrix} \begin{bmatrix} R \\ C \\$$

【式中、 K は式(I) に示した意味を有し、X は 0 ~ 3 0 の整数を表わし、そして Y は 0 ~ 3 0 の整数を表わし、但し X 又は Y のいずれかは数 0 と異ならればならたい 】

のビスフェノールを、フェノールの含酸紫ガスによる接触酸化で製造する際に、C₁ ~ C₁ 階肪族単電能性アルコールを、適当ならば水 1 ~ 3 0 容 批%を添加して、密媒として使用する、式(I)及び式(I)の化合物の製造法に関する。

好ましくは式(皿)におけるX及びYは互いは 独立に数1、2、3、4、5、6、7、8、9、 10、11、12、13、14又は15を表わす。 生成するオリプマーの分子景(Mn)は300 、から2800、好ましくは500から2000の

間である。

·特開昭 62-39628 (3)

本発明の方法に用いられるフェノール類は、例 えば、米国特許第3140675号と第4234、 706号に、及び独国公開特許第3308421 号に開示されている。好遊なフェノールは、好ま しくはフェノール性OH 症に対して。 - 位に炭盤 数1~5のアルキル置換蓋1~2個を有するもの、 例えば2,6~シメチルフェノールである。

2 官能性オリコフエニレンオキシドを製造する ためには、少くとも1 つのソフエノール例えばる 、5、3′、5′-テトラメテルピフエノールオ (BPA)を同時に使用すべきである。

本発明の方法で使用できる触媒は、通常の公知の触媒、好ましくはハロゲン化網及び/又はハロゲン化ったが、好ましくはハロゲン化網及び/又はハロゲン化マンガン例をはている。、 Cu Cl 又は Mn Cl, であり、通常の公知の共触媒例をはトリエチルアミン又はN-メチルピペリンンのようなアミンが使用できる。本発明に従つて使用できる触線及び共熟製は例をは独国特許公報第330 B421号に記述されている。

使用される容然は炭素数1~15の脂肪族アル

ができる。 0 ~ + 4 0 ℃の範囲の温度及び常圧は 好適である。

本発明の方法は、最初に触媒及び共触媒を、適当ならば水を同時に用いて選択したアルコール中に入れ、そして酸化を含酸紫ガス、好ましくは空気を用いて行なうことにより遂行される。次いでフェノールを適当ならばピスフェノールと一緒に添加し、オリコフエニレンオキシドが沈殿するまで酸化を続ける。生成物を吸引戸別し、洗浄する。収率は95%までである。必要ならば触媒系の別の酸化は省略することができる。

必要ならば、触媒を除去するために生成物を再 配解し、再度沈毀させてもよい。 溶液を洗浄した 後、それを蒸発させることができる。

式(II)のフェノールを用いる場合、式(I)の単官能性ポリフェニレンオキシドが優先的に生成する。

式(Ⅲ)及び式(Ⅳ)のフェノールを本発例の 方法で用いる場合、式(Ⅱ)の2官能性ポリフェ ニレンオキシドが優先的に生成する。この場合、 コール例をはメタノール、エクノール、ロープロパノール、i - プロパノール、ホープタノール、i - プロパノール、ホープタノール、ペンタノール、又はネオペンチルアルコール、好きしくは炭素数1~4のものであつてよい。

一般式(四)

$$u - v = 0$$
 $u = 0$ $u = 0$

【式中、Rは式(I)に示した弦吹を有する】及び式(IV)

(式中、Rは式(I)に示した意味を有する] のフェノール類は本発明の方法で使用される。

本発明の方法は、適当ならば10パールまでの 昇圧下に - 80~100℃の温度内で行なりこと

式(IV)のフェノール1モル当り約2モルの式 (III)のフェノールを用いることが好癖である。

本発明の方法で製造されるオリゴフエニレンオキットは、例えば様々の他の材料(例えばポリアミト)に対する難燃剤として使用でき、或いは共
紹合物にかける共単遺体として混入することができる。上述の種類の共磁合物は特に良好な加熱下
の寸法安定性が特色である。

C u C l 1.5 9 及び N , N - シメチル - 4 - アミノピリシン 2 8 を 9 8 容強 % エタノール (水 2%) 1 2 0 m と一緒に设控し、空気 (5 0 m / 時)を組合物中に 5 0 分間通流させた。

2,6-ソメチルフエノール1228及びエタノール更に600mを添加した後、空気の通流を続けた。約5時間後、改協色の物質が沈殿しはじめた。更に7時間後、適密なマツシュ(mask)が生成した。

生成物を吸引炉別し、エタノール 50 ml で洗浄し、次いで 2% 水性 f C l 300 ml と共に N。下

災施例 1

特開昭 62-39628 (4)

で12時間提拌し、再び吸引炉過し、完全に水洗し、そして真空乾燥室中70℃で乾燥した。収盤は淡黄色の粉末10758であつた。

9 2 容益%のエタノールを用いる以外契約例 1 の反応を繰返した。収益は A7 n 1 5 2 1 の炎費色 の粉末 1 0 5.8 8 であつた。

寒鹿例 3

85%エタノールを用いて実施例1の反応を繰返した。収益はMn1287のもの10828であった。

吳施例 4

9 7 6 %メタノールを用いて契施例1の反応を 換返した。 M n 1 3 9 2 の粉末が 1 0 6 3 8 得 5 れた。

级施例 5

イソプロパノール(986容量%)を用いた時、 収益は Ann 1878のもの10378であつた。

実施例 6

2 官能性 オリプフェニレンオキシドを製造するために、CuCl1.5 8 及びN、N-ジメチル・4-Tミノピリダジン28を、90 容量%エタノール120 型と一緒に続伴し、空気 (50 l/時)を混合物中に30分間通流させた。

次いで2,2-ビス-(3,5-ジメチル-4-ヒドロキシフエニル)-プロパン2858,2,6-ジメチルフエノール9778及び90%エタノール600世を添加し、空気の通流を続けた。135時間後に優密なマツシニが生成した。

実施例1に示したように処理を行たつた。得られた2官能性オリコフェニレンオキシドは談費色の粉末であつた。収益は月n1248(CH,Cl,中において参送圧で決定)のもの10648であった。ケルクロットグラフィーによる分析は単官能性成分を13重量%しか含んでいないことを示した。

特許出題人 パイエル・アクチェンケゼルシャフト 代 理 人 弁理士 小田島 平 吉 (本)